

てしお

議会だより

No.154

平成28年7月27日発行

北海道
天塩町議会



新型消防車による認定こども園放水体験
(6月10日)

一般質問 4名議員が町政を問う

- 認定こども園おひさまと雄信内へき地保育所について・・・3
- 災害対策のあり方は・・・4
- 生活道路の改修をほか・・・5
- 医療行政担当課が必要ではほか・・・7

第2回定例会

- 平成28年度一般会計補正予算ほか・・・2
- 委員会レポート・・・9
- 臨時会／議会の動きほか・・・10

天塩町議会 |

検索



<http://www.teshiotown.hokkaido.jp>

6月 第2回定例会

6月16日

平成28年6月定例会は、6月16日に開会し、会期を17日までの2日間と決め、町長が「自衛隊の訓練状況」など3件の行政報告を行ったあと、4議員が一般質問を行い、子育て、防災、町道、医療などについて活発な議論が交わされました。

また、一般会計、特別会計の補正予算案4件、天塩町立国民健康保険病院医療技術者就労奨励金条例の一部改正案など、条例案4件の議案を審議し、原案通り可決しました。

そのほか、意見書案などを原案通り可決し、会期を1日残して閉会しました。

ふるさと応援寄附金関連事業
持家住宅等建設促進事業などで追加補正

補正予算

●一般会計

歳入歳出の補正予算は1億1560万円を追加し、総額を42億4460万円としました。

歳出の主なものは、ふるさと応援寄附金特産品贈呈事業と同推進事業で合計869万6千円、持家住宅等建設促進事業で910万円、電子内視鏡システム等の備品購入のための特別会計への繰出金で2187万円、町民保養センターの屋上防水層張替工事のための特別会計への繰出金で1650万円の追加です。

質疑要旨

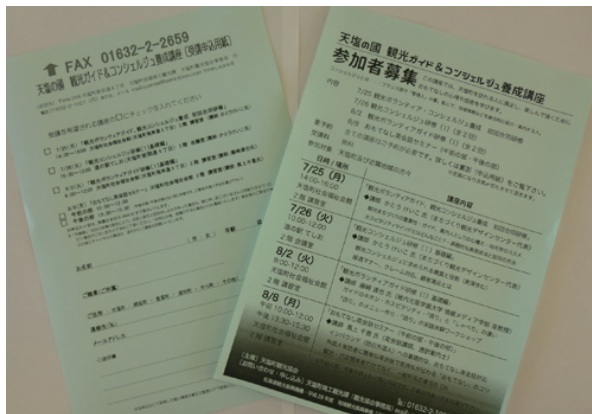
観光コンシェルジュの育成は

【石山】

観光コンシェルジュ・観光人材育成事業補助金60万円の内容は。

商工観光課長

観光協会への支出を考えています。町補助金60万円と、北海道観光振興機構からの補助金50万円の合計110万円の事業です。町民の中で歴史資料館や川口遺跡についてガイドや説明ができる人材を養成するため、研修会や講習会の開催を考えています。



▲観光コンシェルジュ募集チラシ

医療職員養成修学資金
貸付事業のPRを

【横山】

保健師については積極的にPRしている一方、看護師についてはインターンシップの生徒にのみとのことだが、ホームページに載せるなどしてより積極的に周知するべきでは。

副町長

病院に限らず、一体的に進めていきたい。

条例改正

(主なもの)

- ・天塩町立国民健康保険病院医療技術者就労奨励金条例の一部改正
対象者に臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士を追加。

その他

- ・「地方財政の充実・強化を求める意見書」を国に提出。

子育て

石山直継議員

認定こども園おひさまと雄信内へき地保育所について

町長 地盤沈下の対応策を検討する



- ③ 認定こども園と雄信内へき地保育所の定員の設定は。
- ④ 子育て支援センター事業は満足が得られる運営がなされているのか。

町長

① 認定こども園は、天塩保育所として昭和58年に竣工し建築から32年経過しています。新たな耐震基準の導入後に竣工されており、鉄筋コンクリート造の減価償却資産の耐用年数の47年を経過していないので問題はないものの、敷地の地盤沈下が著しく、対応策を検討する必要がありますと認識しています。

雄信内へき地保育所は、雄信内母と子の家として昭和52年に竣工し建築から38年が経過しています。この施設は、新たな耐震基準の導入前に

建築され、ブロック造の耐用年数38年を超えており、適宜、改修等を行っていききたい。

② 昨年度までは0歳・1歳児の乳幼児室は仕切りのない状態でしたが、今年度から簡易な仕切りを設けています。大規模改修については今後2、3年の経過を見ながら判断したい。

③ 認定こども園の定員は90名、雄信内へき地保育所の定員は12名です。

④ 子育て家庭等に対する育児不安の相談指導などを目的に育児相談、絵本の読み聞かせなどを行っており、利用者には満足いただいていると確信しています。

〔石山〕

① 雄信内へき地保育所が認定こども園とならなかった理由は。

② 認定こども園敷地の地盤沈下が著しいとのことだが、本年度はどのように取り組んでいくのか。

③ 保育士は確保できているのか。

④ 増築については学童保育も視野に入れるべきでは。

福祉課長

- ① 認可外保育所のためです。
- ② 簡易な方法か抜本的な方法か、工法を協議中です。
- ③ 現在、正職員2名、代替保育士1名を募集中です。

副町長

④ 視野に入れて考えていきたい。

〔石山〕

学童保育はスポーツセンターで行っているが、それに準ずる場所を見つかるべきでは。

町長

子どもが安全で親が心配せずに済むような形を作っていきたい。



▲地盤沈下の著しい認定こども園

〔石山〕
今年度から天塩保育所は認定こども園となり受入れ形態が大幅に変わったが、施設は従来どおり。これを機に建物の強度などを考える時期ではないか。

① 認定こども園、雄信内へき地保育所の築年数は、また、耐震対策や安全面のチェックはされてきたのか。

② 昨年の産業厚生常任委員会所管事務調査の結果、建物等の老朽化や設備の不都合が見受けられた。増改築などの検討はあったのか。

横山 敦 議員

災害対策のあり方は

町長 避難場所の見直しに取り組みたい



- 【横山】
- ①災害時の司令塔となる役場庁舎の耐震化は。
 - ②耐震構造の避難所の数と収容人数は。
 - ③停電時に電源確保できる避難所の数と名称は。
 - ④災害別避難所の区別は。

町長

①役場庁舎は、昭和54年に建設され、耐震診断をしていない状況です。今回の熊本の震災で、改めて災害対策本部となる役場の重要性を再認識しているの、今後、耐震診断をし、改

修計画を進めていきたい。

②避難施設指定は37施設、うち耐震設計基準後に建てられた建物は19施設です。

③発電機設備を備えた避難所は、現在のところありません。

④3種類の災害に分けて指定し、津波26施設、地震37施設、洪水36施設を指定しています。

【横山】

役場庁舎は早急に耐震診断をし、改修を速やかに行う必要があります。施設等総合管理計画や総合振興計画と整合性を図り進めるよう求めます。

避難所のうち18もの施設が耐震基準を満たしておらず、基準を満たしていない避難所への避難は逆にリスクが高くなる。避難所指定の見直しについて考えは、

冬期間の避難所は暖房確保がもつ

とも重要。天塩小学校のように外部電源と接続できる機能を整備し、リース会社等と災害時の防災協定を結び、優先的に発電機の確保ができるよう対策が必要。また特別養護老人ホームなども同様の対策が必要だが、停電時の電源確保策についての考えは。

福祉会館は地震や津波災害には対応できない避難所だと考えるが全ての避難所を災害別に再度見直す考えは。

住民課長

避難所の見直しは、早急に対応し、外部電源も避難計画見直しの中で練っていかねばなりません。

町長

福祉会館は避難場所にそぐわないと思います。道が28年度中に公表する津波予想をもとに全体的な見直しに積極的に取り組んでいきたい。

【横山】

避難時の要支援者対策と避難所運営マニュアルなどの整備は済んでい

るか。政府の地震調査委員会は、当町でも必ず災害は起こりうるとしており、防災体制と減災対策が重要。当町も過去に幾度かの災害に見舞われてきたが、時の経過と共に過去の災害の記憶が風化されていく傾向にある。町民一人ひとりが防災・減災意識を高め、災害に対する十分な理解と備えが必要。対策を先延ばしすることなく、ハード面、ソフト面からいかなる状況にも対応できる防災・減災の体制づくりに尽力を。

住民課長

要援護者の情報収集、リストが急がれているところです。また避難所の運営マニュアル作りも対応していきたい。

町長

非常に重要な防災対策は、28年度が1つの見直しの段階と考えています。災害を最小限に食い止めるために私たちに何ができるのか分析し、できる限り町民が協力しあって、防災体制の組織をしっかりとつくっていききたい。

谷村敏彦 議員

生活道路の改修を

町長 危険性の解消に取り組みたい



町長

この道路は、昭和48年度に改良工事が施行され、歩道の幅は、広い部分で2・4メートル、狭い部分で2・0メートルとなっています。歩道には、交通標識、電柱などの附属物や花壇があり、排水の蓋などの突起物、波打ちや凹凸なども確認できる状況です。また、平成25年5月の産業厚生常任委員会の所管事務調査において、交通安全の観点上、危険であると指摘されているところです。

改良工事の方法は、歩道の改良のみを行う場合と、中央分離帯撤去を含め全面的に行う場合が考えられます。中央分離帯については、視認性、交通事故の危険性のほか、冬期間の除雪作業にも影響するもので、交通安全の観点からは、全面的な改良工事がより効果的と考えられます。

この道路の改良整備工事は、具体的な計画には至っておらず、今後は、

生活道路全体としての安全性が向上するよう町内会等の意向を確認しながら施工計画の検討を進めていきたい。

道路整備については、老朽化の度合いや危険性などを勘案しながら予算配分をしているところですが、生活道路については、利用計画の検討を進めるとともに、歩道上の突起物や段差などは、危険性を解消するよう、取り組んでいきたい。

【谷村】

産業厚生常任委員会の指摘から3年も経っており、いまだに計画に至っていないのは疑問。

町内の道路状況等は担当において把握されているものと考え、改修計画が毎年作成されているのか。

建設課長

随時、道路状況等を見ながら、工事費の積算等を行い、優先順位の高いものから実施しています。本年度については19本を積算し、うち予算化されたものは5本です。

町長

歩道の突起物などについては応急的にでも修理していくようにしていきたい。

【谷村】

8丁目通線はまだ大丈夫だという考え方なのか。実際に交差点で事故も起きている。1日も早い計画を。

町長

事業規模や予算規模等が絡んでくると思っています。1年でも早く取り組み、安心して通行できる環境づくりをしていくよう努めていきたい。

【谷村】

町道8丁目通線（通称、生活道路）の海岸通から新栄通の区間について、歩道の幅は狭く、歩道上に道路標識や電柱などがあり、高齢化社会の中で、車椅子などの通行ができない状態。8丁目には老人福祉センターがあり、役場との行き来もままならない。

両施設ともに災害時の避難場所となっていることから早々に改修工事を行うべきではないか。今後、改修工事の計画はあるのか。



▲危険性が指摘されている8丁目通線

谷村敏彦 議員

地場産食材の普及拡大を

町長 協力者との関係を継続していきたい

【谷村】

天塩町の地産地消・食育推進計画が平成24年5月に策定され、食育に対しては継続事業として推進するべきと考える。昨年は東京の小学校を含む学校給食提供で、600万円の計画に対し、881万4千円の実績を示している。

今まで国等の補助金を利用してきたが、助成なしでの事業推進は困難であり、軌道に乗るまで天塩町あげての支援を考えるべきではないか。今後の食育に対する考え方を伺う。

- ①農林水産加工施設計画の構想はどのようにになったのか。
- ②町内における地場産食材の普及拡大について今後の考えは。
- ③東京都の学校給食提供事業に関して、今後の考えは。
- ④東京の協力者との推進計画をどのように引き継いで行っていくのか。

町長

①平成20年から出前授業や学校給食用食材提供などの支援に取り組み、昨年度は国の地方創生先行型の交付金を活用し「地場産食材利用拡大事業」を実施しました。

実績としては、東京都内の小中学校2校に対する出前授業や、(株)天塩^{あましょ}及び赤穂化成(株)と連携した兵庫県赤穂市の赤穂義士祭への参加など、地場産品の販売PR活動を実施したほか、地域の学校給食への食材供給促進事業として安全・安心な農林水産物の安定的な供給を図り、当初の目標を超える実績となっています。

これらの取り組みの中で、加工体制の強化を図るべく「農林水産加工施設計画」を平成25年3月に策定しましたが、計画では冷凍庫や加工機材、加工場などの整備費に約

1億3千万円が必要との試算がされています。また、販路の確保やランニングコストなどを念頭に、採算の取れる事業として推進するには、関係団体との連携・協働が不可欠であり、意識の共有化に取り組んでいます。が、なかなか進んでいないのが実情です。

「ふるさと応援寄附金特産品贈呈事業」での新たな販路拡大など、6次産業の振興という意味では共通する町の課題であり、解決に取り組んでいるところです。

②町内の小中学校に対し、北るもい漁協を主とした農林水産物の供給を行っており、町として食材購入費の一部を補助する支援を行っています。子どもたちが食材を通して健康で豊かな人間性を育んでいく基礎となることは有意義であり、引き続き支援していきたい。

③20年度から事業を進め、一定の道筋は構築できたと考えていますが、更なる事業の拡大には、流通経路などの課題のほか、都の学校給食会が食材の採用に大きく関わっていることから、その対応についても関係機

関などと協議を重ね、支援などについて検討をしていきたい。

④推進指導者をはじめ関係機関の協力なしでは、都内の学校への食材提供事業をここまで進めることは困難であったと考えています。出前授業などのPR活動は、天塩町産食材の認知度を高めるための事業として現在検討しており、これらを通じて協力いただいた方々との関係を継続していきたい。

【谷村】

加工施設計画について、関係団体との意識の共有化ができないとのことだが、積極的な取組みを。

学校給食提供事業に関しては、今や全国から注目され、今日に至っていることはまさに前任者の努力の賜物。天塩の知名度の向上などが図れるよう引き続き関係者との協力を。

また、都の学校給食の協力者については、関係が切れると、再度のつながりは全く望めないと考えているので、早々に関係者と話し合い、方針をしっかりと出した中で協力を。

佐々木裕之議員

医療行政担当課が必要では

町長 病院と協議できる仕組みづくりが必要



町長

①病院の開設と管理責任者は町であり院長には私の想いを伝え、診療の柱として「予防の医療と看取りの医療」を掲げています。経営赤字は、あくまでも開設者である私の責任です。

【佐々木】
①本来、町が持つ医療行政の機能を、

診療現場の病院に持たせた結果、町民（患者）が求める対応と提供のミスマッチが起き、経営赤字責任が宙に浮いてしまったのでは。

②人事管理の町長責任が、何故か院長対応となっているのは町長の指示ミスなのか、院長の越権行為なのか。
③5月28日の幼児急患に対する対応について。

②条例規則に従い、院長とも連携しています。誤解が生じないようにしたい。
③午前、幼児が唇裂傷で救急外来を受診し、出張医と看護師1名が対応しましたが縫合に手間取りました。緊急事態時に看護師を1名しか対応させなかったこと、アクシデント時の緊急連絡体制など、再発防止策の協議をしました。

【佐々木】

①役場に医療行政担当課はあるか。条例規則にはない。役場で病院を考えているのは町長と副町長だけで、

あとは病院の現場職員。問題を共に悩み情報収集し、適切に指示できる職員が必要。兼任でも良いので、医療行政、地域医療を守る体制が役場内にも必要。

②病院は医療法で広告できないが、良いところを語り、医師と町民、患者、議会も含め、話し合える場をつくらせないか。

③病院の優れた検診の一部を聞いたが、受診しやすいシステムを、福祉・予防事業と一緒に検討すべきでは。

④大病院に紹介状無しで受診すると初診料+5千円かかる。町民の3割しか受診しない一方で検査や待ち時間が多く1回1万円かかったと聞くと、がん等早期発見もある。説明が必要で、苦情は要望改善につながる。救急車は必ず町立病院に入るので、カルテ・病歴がないと、搬送の際は大変。かかりつけ病院としての機能充実を。

副町長

①開設者側の担当は必要と考えます。
②病院のPR、医師と町民が話し合う機会についても、医師側に話しています。

④検査が多く待ち時間が長い苦情に対し、病院側の思いと町民サイドの距離を詰めたい。スピード感を持ち、話す機会も加速させます。医師、病院側と数回にわたって話をしてきました。

町長

①積極的な提案に感謝します。役場内部の担当配置は盲点でした。病院と協議等が事前にできる仕組みづくりが必要です。指摘の方向に向けて頑張りたい。

②過去に説明会を開きましたが、町民の意見を聞く場は、行政のみならず医師自身も直接関わられる方向で協議、検討を進めます。

③・④検診業務も福祉課と病院の連携をできないか、逆に医師側から話を受けました。検診車ばかりでなく地元の病院を活用したい。かかりつけ医の機能は重要で、私も身内のケースで経験しました。地元の病院にカルテがあることで、尊い命が守られると思います。

佐々木裕之議員

観光協会の今後の方向は

町長 町との関係をわかりやすくしたい

【佐々木】

- ① 過去5年間の観光協会への補助金など町費の支出額と代表的な事業費は。
- ② 役場が事務局とする決定を誰が行ったのか。議会との関係は。
- ③ 町職員が担う協会事務局としての業務量は推定で何人工か。
- ④ 管内・隣接の事務局のあり方は。
- ⑤ 事務局を役場から離し、NPOなど法人化できないか。

- ① しじみまつりなどへの補助金、緊急雇用創出推進事業等に係る委託料、夕映の委任業務に係る負担金を支出しています。

(詳細はグラフのとおり)

- ② 設立は昭和50年6月で、この時点から町が事務局です。経緯や議会協議は確認できませんでした。

- ③ 業務量は、夏期間は2人工、冬期間においては1.5人工と推定しています。

- ④ 留萌管内では留萌市と羽幌町を除く6町村、宗谷管内では稚内市、豊富町、枝幸町、中頓別町を除く6町村で役場が事務局を持っています。

- ⑤ 26年度から法人化の検討があり、事務局の独立と観光振興の再確認をしています。町も法人化について検討・助言したい。

【佐々木】

昨年9月議会で町長は観光牧場を廃止すると明言した。協会は10月から役員会で協議し、11月に馬がかかわいそうだという報道があった。

3月議会で、町長は愛好会に馬の飼育をお願いする、予算等審査特別委員会での答弁は、観光牧場としての機能は廃止するが、当面の飼育に

慎重な方向を出すということだった。しかし、この復活を6月2日の全員協議会に提案し、町長は、「愛好会の声が強」「馬の牧場は天塩しかない」「3月議会で温かい言葉をいただいた」「関係者の協力により再開を補助したい」と発言し、多くの議員からは厳しい意見があり、6月議会には提案されなかった。

観光牧場には過去に地域おこし協力隊の人工費と2300万円もの補助金がつぎ込まれ、27年度決算書では会員会費43万円のほかに、11万円の乗馬収入のために130万円の町補助金があった。これが天塩町の観光の実態。町長は再度、復活を提案したいのか。

観光牧場も夕映の委託も、役場と観光協会が一体となったズブズブな組織運営が原因。観光協会は21名の役員と団体38件、個人39人の会員がいる。法人化の方向の議論を再度検討し、観光協会のあり方、観光事業を経営的に自立・独立して行う組織づくりは難しいため、町として何らかの

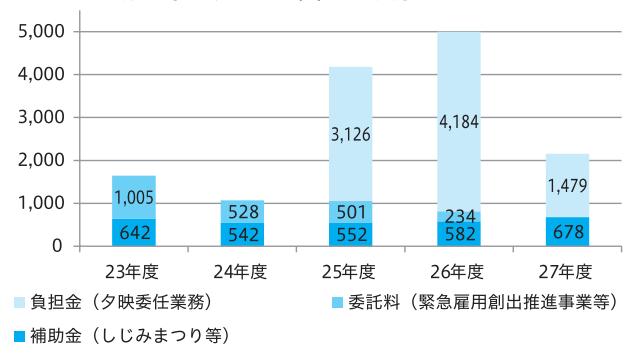
応援は必要だが、全て直営で公務員が行うことには賛成はできない。

町長

観光協会としっかり協議し、独立・法人化に向けて最善を尽くし、町との関係がわかりやすくなるよう努力していきたい。

観光牧場の予算については、今後、計上しない考えです。手続き上、曖昧な取扱いがあったことについて、深く反省し、このようなことがないようにしたい。

観光協会への町費の支出状況 (単位: 万円)



委員会レポート

総務文教常任委員会

3月25日、地方創生総合戦略など3件について、所管事務調査を実施しました。

【調査結果】

◎地方創生総合戦略について (26年度補正、27年度実施分)

(旧企画商工課所管)

交付対象事業は、総合戦略策定事業、地場産食材利用拡大事業、空き家等対策移住定住交流拠点整備事業など7事業で、事業費は合計(決算見込)3570万1千円で、うち国費が3101万5千円、町費428万2千円、事業者負担は40万4千円となっている。

具体的に町へのメリットを示すべき。また、財政的負担に係る制度設計の考え方を明確にし、関係機関との連携を図り、課題と問題点の整理が必要。また、商品開発にあたっては、権利や商標の問題に留意すべき。

◎地方創生総合戦略について (27年度補正、28年度実施分)

(旧企画商工課所管)

道の駅の機能向上、特産品開発、観光コンシェルジュの養成、情報提供の強化を内容とする「天塩國創造事業(申請額3千万円)」を国に申請していたものの、3月18日に、不採択との通知があったことが説明された。広域連携事業(天塩町、留萌振興局、留萌市、苫前町、羽幌町、遠別町で実施)については、採択された。

道の駅改修については、販売スペースに陳列する商品や災害時の議論も尽くされておらず、問題を整理し、道の駅のあり方を様々な観点から探るべき。

◎人事評価制度について

(総務課所管)

地方公務員法の改正により、平成28年4月1日から施行され、本町では上司が部下の評価を行う。制度説明会や評価研修会を実施する。

職員が求める制度になっているか疑問であり、上司と部下の相互評価とすることが望ましい。また自治体

の本来業務とは何か、それに対する目標設定とは何か議論するべき。

◎天塩高校通学費助成について

(住民課所管)

JRのダイヤ改正に伴い、豊富から通う高校生のため幌延へ豊富間に貸切バスを運行させる。運行経費は198万9千円で、28年度当初予算内の対応が可能。

通学費助成については、助成額総体の上限設定をするべき。また高校生の就職口として、町職員の採用も検討するべき。

産業厚生常任委員会

5月24日、町立国民健康保険病院の運営について、所管事務調査を実施しました。

入院患者数は高い病床稼働率を示す一方、外来患者数は減少傾向。

町立病院は町内唯一の医療だが、運営コストを考慮した経営や診療所要時間の短縮を図り、外来収益を上げる努力が必要。また福祉課や恵愛荘との連携を密にし、情報共有を図るべき。

②改革プランについて

過去に平成21～24年度を計画期間とした改革プランにより、一部改善されたものの、根本的な医業収支の改善を図ることができなかった経緯がある。平成27年3月に新公立病院ガイドラインが示され、28年度までに新改革プランを策定するよう求められている中、当院のプラン策定に係る検討体制やスケジュールが示された。

本件については、過去の経過も踏まえ、しっかりと履行される実効性の高い改革プランとすべき。

「①運営の現状について」「②改革プランについて」は、産業厚生常任委員会として今後も継続調査案件とすることと決定した。

①運営の現状について

【調査結果】

平成27年度の収益的事業、資本的事業を合わせた一般会計補助金は約3億6700万円で、交付金等を差し引いた純然持出し額は約1億7800万円となっている。

臨時会

第1回臨時会

(5月16日開催)

条例改正及び一般会計ほか4会計の平成27年度予算の補正に係る専決処分を承認したほか、町税条例の一部改正などについて、原案通り可決しました。

質疑要旨

〔地方創生加速化交付金〕

横山

地方創生加速化交付金が不採択となった理由について、どう分析し、今後どのように対策して申請していくのか。

商工観光課長

国の担当者からは、ハード事業は厳しい、内容が具体性に欠けるなどの指摘を受けました。今後は、マーケティングも行い、食資源を生かして特産品を流通させていくプロジェクトを考えています。

横山

計画書の提出前に地方創生推進委員会には諮ったのか。

商工観光課長

時間がない中での作成であり、開催する時間がありませんでした。

副町長

申請時に諮れる場合とそうでない場合があると考えています。

横山

時間がなかったとのことだが行いたい事業の見積もりは常に取っておくべきでは。増毛町は2本採択されており、各市町村が等しい期間で計画を組めるか、国は見ている。

推進委員はそれぞれの仕事が終わってからの一生懸命、議論している。推進委員の気持ちを考えるべきでは。

副町長

より細かく動向がわかるように努めたい。

佐々木

3月25日の総務文教常任委員会は、不採択の件が報告され、町単独費での道の駅改修の執行は議会全体の

協議を経なければいけないという話だったが、協議を経ないまま、道の駅の改修が新聞報道されたことに不信感を持っている。報道についてどのように考えているのか。

副町長

再度、議会に諮っていくという認識を持っています。

遠藤

総務文教常任委員会において、この不採択の件は聞いたが、その後、不採択となった理由は説明されていない。なぜ今まで議会に説明がなかったのか。不採択になった理由をどう受け止めているのか。

町長

議会と地方創生推進委員会への説明が不足していたと反省しています。管内で天塩町だけが不採択になったことには、内容の問題があります。町の将来に対して持つべき夢の自身が不足していたと思います。今後このようなことのないよう、しっかりした内容にして進めていきたい。

議会の動き

3月25日

総務文教常任委員会 所管事務調査
(9ページのとおり)

5月16日

第1回臨時会

5月24日

産業厚生常任委員会 所管事務調査
(9ページのとおり)

6月2日

第4回全員協議会

- ① 町立国民健康保険病院医療技術者就労奨励金条例の一部改正
- ② 火葬場建設計画
- ③ 町有地の売買について
- ④ ふるさと納税の進捗状況
- ⑤ 保養センター屋上防水補修工事
- ⑥ 天塩ふれあい観光牧場

6月8日

議会運営委員会

6月定例会の運営について



次の定例会は
9月14日～16日
の予定です。
(一般質問は初日で、その後
27年度決算審査を行います)

編集・発行 議会広報特別委員会

◎委員長 後藤 忍 ○副委員長 横山 敦 ☆委員 佐々木 裕之・谷村 敏彦